2024 年度 国家一般職本試験（専門試験［多肢選択式］）　講評　その②

No.	科目	出題内容	正解	正答率※
41	財政学・経済事情	公共財	3	B
42		我が国の国債	5	A
43		我が国の財政事情	5	A
44		最近の我が国の経済事情	3	A
45		海外経済状況	4	B
46	経営学	経営戦略	1	B
47		経営組織	4	A
48		リーダーシップ	5	A
49		技術経営	2	B
50		国際経営	4	A
51	国際関係	国際政治の理論と概念	3	A
52		冷戦後の国際情勢と国際社会の対応	1	A
53		国連	5	A
54		軍縮	5	A
55		国際政治の見方（英文）	4	C
56	社会学	デュルケムの理論	4	A
57		知識についての社会学説	1	C
58		文化	5	A
59		現代社会についての社会学説	4	A
60		ジェンダーに関する法制度及び取組	1	A
61	心理学	奥行きの知覚	4	A
62		学習や条件づけ	3	C
63		情動に関する学説	2	C
64		ストレンジ・シチュエーション法	5	A
65		傍観者効果	4	C
66	教育学	日本教育史	2	A
67		子供・若者をめぐる動向	5	A
68		生涯学習・社会教育	3	A
69		我が国の教職員の現状等	1	A
70		カリキュラム	4	A
71	英語基礎	内容把握	3	A
72		内容把握	4	A
73		内容把握	1	B
74		空欄補充	3	A
75		文法	2	B
76	英語一般	内容把握	2	B
77		内容把握	5	B
78		内容把握	3	B
79		内容把握	2	B
80		内容把握	3	B

講評

【財政学・経済事情】　No.41 は公共財に関する計算問題で、比較的難度が高い問題であった。昨年に続いて計算問題が出題されたが、今後もこの傾向が続くと考えられる。No.42 は国債に関する知識を問う問題で、我が国の財政制度を問うものである。国債及び国庫短期証券の保有者を問う肢もあり、論点は幅広くなっているものの、正解肢が定番論点の財政法５条であったため解きやすいと考える。No.43 は我が国の財政事情を問うもので、定番の一般会計予算の内容を問う肢が多く、解きやすかったと思われる。No.44 は我が国の経済事情に関して、実質ＧＤＰ成長率や物価指数、有効求人倍率など幅広く問われている。統計数値のひっかけもあるがテキストでも扱っているような数値なので、判断し易く、正解を見つけやすいと考える。No.45 は海外経済事情であり、各肢で国や地域が問われている。通商白書等で言及されている論点が多く、正解肢は見つけやすかったと考える。

【経営学】　戦略論と組織論を入れつつ、技術経営や国際経営に難易度の高い問題を入れた構成で、過去にも類似の出題パターンがあった。No.46 は用語や人名でなくＲＢＶの性質を知っているかが問われている。棒暗記では正解できないが、他の肢が×なので正解は可能である。No.47 は肢４が有名なので正解できるだろう。No.48 のフィードラーの結論は内容が複雑であるので、やや難しい。No.49 は過去に出題があるが、ヒッペルやフォスターは細かい。No.50 は肢イのＥＰＲＧプロファイルは頻出であり、しかも○肢なので、他のものを消去法で消せば正解は可能である。正解が困難な問題は、おそらくNo.49 のみである。他は少し難しい所もあるが、例年の一般職では難問が２問以上で悪問がでることもある。それに比べると、今年は、平年よりも易しい出題となったといえる。

【国際関係】　2021 年度以降、国際関係は政治学と同様に易化傾向が続いているが、本年度もその傾向が継続したといえよう。No.51「国際政治の理論と概念」は、正解肢の安全保障のディレンマの内容がやや難解であるが、「国際連合では、集団安全保障の仕組みは放棄された。」に代表されるように、その他の選択肢の内容が基本的であるので、正解したい。No.52「冷戦後の国際情勢と国際社会の対応」は、No.51 と同様に、正解肢の「新しい戦争」がやや見慣れない用語であるが、人道的介入には武力行使は含まない、日本はイラクの戦後復興のための自衛隊の派遣も行わなかった等、その他の選択肢の内容が非常に基本的である。No.53「国連」もNo.51、52 と同様である。No.54「軍縮」は、選択肢４と５で迷った受験生が少なからず見られたと考えられるが、核兵器禁止条約は、核兵器保有国は当然のことながら署名・批准していないわけであって、アメリカの「核の傘」にある日韓豪もまた、当然のことながら署名・批准できないことを推測できれば、正解できる問題である。No.55「国際政治の見方」は、近年では定番の英文問題である。基本的に空欄に前後にヒントがあるので、じっくり読まずとも正解できる内容である。例えば［ A ］の後に「there is no government above sovereign states」という記述があることから、［ A ］には「anarchic」が該当することがわかるといった具合である。５問中少なくとも４問は正解したい。

【社会学】　No.56「É. デュルケムの理論」は、デュルケムという学説史における超ビッグ・ネームに関する問題である。内容的にも特に難しい問題ではない。No.57「知識についての社会学説」は、人名と学説・主要概念の組み合わせがしっかりとわかっていれば正解にたどり着ける。No.58「文化」は、マリノフスキーが正解であったため、戸惑った受験生もいるかもしれないが、よく見ると他の肢がNo.57 と同様に人名・学説・主要概念の組み合わせで正誤が判断できる。No.59「現代社会についての社会学説」は、リオタールやライアンといった聞きなれない人名が出てきているが、それぞれの説明で用いられている概念が他の学者のものであることから、間違いの肢であることは容易に判断できたはずである。No.60「ジェンダーに関する法制及び取組」は、時事的内容も含む問題で、近年の社会学の出題としては非常に珍しいものである。題材は昨今の流行といった感もあるので、社会科学や時事の知識も生かしてほしい。全５問のうち、最低でも４問は正解してほしい。よって全体の難易度としてはＡ［易問］であった。

【心理学】　心理学は、一般心理学（心理学概論）から「奥行の知覚」と「情動」の２問、その他の心理学から「学習」、「愛着」、「傍観者効果」の３問で、例年どおりの出題数である。一般心理学の２問は、例年は頻出となっている認知分野が出題されなかったが、代表的な心理学実験や心理学理論を問うものばかりで、オーソドックスな問題といえる。その他の心理学の３問は、いずれの問題についても社会心理学と教育心理学の基本的な知識で解け、一般心理学の知識でも選択肢を絞り込めるので、比較的容易な問題といえる。５問中４問以上正解しておきたい。

【教育学】　教育学は、教育史、教育時事、生涯学習・社会教育、教育法規、教育原理の５問である。教育史は日本教育史からの出題で、江戸時代から第二次世界大戦後直後までの範囲なので平易な問題といえる。教育時事は、頻出の「子供・若者白書」に基づいて出題しているので準備ができていれば典型的な問題といえる。生涯学習・社会教育は空欄補充の形式であるが、いずれも基本的な知識を問うものばかりであり、容易な問題といえる。教育法規は、教職員に関連する法規にテーマを集中させているが、これは最近出題が多くなっている分野なので、正解はしておきたい。教育原理は、著名な教育学者の理論に関する出題で、教育社会学の知識でも絞り込める選択肢もあるので、得点源としておきたい問題である。いずれの問題も基本レベルから標準レベルであり、５問中４問以上正解しておきたい。

【英語基礎】　昨年同様内容把握３題、空欄補充１題、文法問題１題の構成であった。No.71 と 72 は読みやすい文であり、正解できた受験生も多かったと思われる。全体として難易度が高くはなかったが、その中で最も解きにくかったのはNo.75 の文法正誤問題で、正答率は５割未満であった。英語基礎の選択率は全体の３割程度であった。

【英語一般】　内容把握５題という構成は昨年と同様であった。例年、英語（一般）については難易度が高いため、安易に選択しない方がよい。選択率は全体の５％程度であった。文章量が多く、解くのに必要な語彙力も高い。全体的に例年よりもやや正答しにくい問題であった。

※　正答率（Ａ：60%以上，Ｂ：40%以上 60%未満，Ｃ：40%未満）は，ＬＥＣ公務員試験 受験生応援企画『本試験無料成績診断』のデータ（6/11 時点）に基づいて算出しています。
本成績診断のご利用方法等の詳細は，ＬＥＣ公務員 Web サイトの専用ページ（https://www.lec-jp.com/koumuin/juken/seiseki/）にてご案内しています。

LEC東京リーガルマインド　公務員試験対策　複写・頒布を禁じます

0001112237865
KL23786